

## ベネズエラの最新動向(10月1日~10月31日)

### I. 政治・経済

#### 1. ベネズエラ政府、10月に償還期限を迎えていた対外債務の返済を完了

- ベネズエラ政府は、10月8日に償還期限を迎えていたグローバル債券「Bono Global 2014<sup>1</sup>」の返済を完了したと発表。マルコ・トレス財務大臣は、「元本と利息を合わせて総額15.62億ドルを返済した」とコメントした。
- 10月28日にはマルコ・トレス財務大臣がツイッター(情報投稿メディア)を通じて、PDVSA社債「Petrobono 2014<sup>2</sup>」、「Petrobono 2015<sup>3</sup>」、「Petrobono 2016<sup>4</sup>」の返済を完了したと発表。今回支払われたのは、2014年10月28日に償還する元本(13億ドル)と利息、及び2015年と2016年の償還にかかる半期毎の利息とされる。現地メディアによると、当該債務を支払うために政府が調達した資金は30億ドルで、今回の債務返済のほかに、今後の資金繰りや、社会開発プログラムへの投資等に充てられる模様。
- 10月時点の外貨準備高が過去最低となる200億ドルを下回る水準まで低迷するなか、ベネズエラが年内に債務不履行に陥る可能性があるとの憶測が高まったが、今回の債務返済が完了したことにより、市場(投資家)の警戒感は一時的に和らいでいる<sup>5</sup>。
- マルコ・トレス財務大臣は、ベネズエラのデフォルト懸念が高まったことについて、「海外メディアがベネズエラの国家イメージを傷つけることを試みている」と批判した上で、「今後もベネズエラ政府は対外債務を間違いなく返済して行く」と強調した。

### II. 外交

#### 1. ベネズエラ、国連安保理の非常任理事国選挙で当選

- 国連総会(193カ国)は10月16日、安全保障理事会の10非常任理事国のうち今年末で任期満了となる5カ国の改選を行い、中南米枠からはベネズエラが選出された<sup>6</sup>。ベネズエラは、ラテンアメリカとカリブ諸国からの強い支持を背景に、193カ国のうち181カ国の支持を受けて当選し、任期は2015年1月1日からの2年間となる。

<sup>1</sup> 「Bono Global 2014」は2004年10月8日に発行され、クーポンレートは8.5%。

<sup>2</sup> 「Petrobono 2014」の元本は13億ドル、償還日は2014年10月28日、クーポンレートは4.90%。

<sup>3</sup> 「Petrobono 2015」の元本は13億ドル、償還日は2015年10月28日、クーポンレートは5.00%。

<sup>4</sup> 「Petrobono 2016」の元本は4億ドル、償還日は2016年10月28日、クーポンレートは5.125%。

<sup>5</sup> ベネズエラの5年物クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の спреッドは、10月中旬に2,000ベース・ポイント(bp)を超える水準まで拡大したが、11月4日時点では1,573bpまで縮小している(但し、直近の原油価格の急落を背景に、CDSスプレッド(11月13日時点)は2,358bpまで再び急拡大している。)

<sup>6</sup> アジア太平洋枠からマレーシア、「西欧その他」枠からニュージーランドとスペイン、アフリカ枠からアンゴラが選出されている。また、今年末で任期満了となるのは韓国、アルゼンチン、オーストラリア、ルクセンブルク、ルワンダの5カ国。

- 常任理事国のパワー米国連大使は、「ベネズエラの国連での振る舞いは国連憲章の精神に反しており、国内で起きている人権侵害も憲章の文言と相いれない」として、ベネズエラの安全保障理事会入りに不快感を示した。一部の米上院議員はベネズエラの安全保障理事会入りを阻止するようにケリー米務長官に要請していたが、米国はラテンアメリカとカリブ諸国からの支持を取り付けることはできなかった。
- ベネズエラは常任理事会で中国やロシア寄りの議論を展開することが確実で、米国の外交政策にとってはマイナス要因になるとみられる。ベネズエラ国内では米国に対する外交的勝利と受け取られており、ラミレス外務大臣は「ベネズエラに対する中傷運動が絶え間なく続いているにも拘らず勝利した」と述べ、引き続き反米姿勢を示している。

## 2. マドゥーロ大統領、スペイン政府が内政干渉を行っているとして、外交関係を見直すと発表

- マドゥーロ大統領は10月24日、スペインのラホイ首相がベネズエラに対して内政干渉を行ったとして、スペインとの外交関係の見直しをラミレス外務大臣に命じた。ラホイ首相は「ベネズエラの司法制度が野党側に対して不当である」と述べたのに加え、今年2月に発生した大規模反政府運動へのベネズエラ政府の対応を批判した。
- 反政府デモを巡っては、野党指導者の一人であるレオポルド・ロペス氏が投獄されていることが問題となっており<sup>7</sup>、ラホイ首相はマドリッドでロペス氏の夫人と会談を行った上で、ロペス氏の置かれている状況に懸念を表明し、欧州連合(EU)でも協議する方針を示した。
- これに対して、ベネズエラ政府は10月28日に在スペイン・ベネズエラ大使を一時帰還させると発表し、ベネズエラにとって重要な投資・貿易パートナーの一つであるスペインとの関係悪化が懸念されている。スペイン勢としては石油大手レプソルがベネズエラの石油セクターで積極的な投資を行っているほか<sup>8</sup>、金融、通信、防衛セクターへの投資も行っている。

## III. 石油その他の資源セクター

### 1. ICSID、資産接収を巡る Exxon Mobil との補償問題で、ベネズエラ政府に16億ドルの支払いを命じる

- 投資紛争解決国際センター(ICSID)は10月9日、ベネズエラ政府に対して、米石油大手 Exxon Mobil への補償金16億ドルの支払いを命じた。ベネズエラ政府は2007年6月にオリノコ重油地帯で Exxon Mobil が手掛けていた重質原油開発事業「Cerro Negro 事業」を接収。これに対して、Exxon Mobil は147億ドルの補償金を求めて ICSID に提訴していた。ICSID は判決の中で、「ベネズエラ政府は国際投資条約に基づき、補償金を支払う必要がある」と述べるも、接収手続きの違法性については言及しなかった。
- ベネズエラ政府は10月10日、当該判決に対して、最終的な支払額は10億ドル未満にとどまるとの認識を示唆。同じ問題で2012年に国際商工会議所(ICC)の国際仲裁裁判所から命じられて Exxon Mobil に支払った補償金7.47億ドルを、今回の16億ドルから差し引くと主張した。
- ラミレス外務大臣(前 PDVSA 総裁、前エネルギー大臣)は、「Exxon Mobil へ補償金を支払う準備はできている」とコメントした上で、「ベネズエラ政府は当該判決を履行し、国家経済への脅威となった

<sup>7</sup> ベネズエラ政府は、40人を超える死者を出した反政府デモで、ロペス氏をはじめとする野党指導者が暴動を煽動したとして、ロペス氏に逮捕状を出し、ロペス氏は支持者を引き連れて内務省までデモ行進した後に自首した。

<sup>8</sup> レプソルは2013年に、PDVSA との J/V である「Petroquiquire」を通じて12億ドルを融資することを決めている。

当該訴訟を終わらせる」と明言。ベネズエラ政府は、当該判決による補償額が事前予想額を大幅に下回ったことを受け、ベネズエラ側の勝利として捉えている。

- 他方、ベネズエラ政府は Exxon Mobil に対して補償金を支払う方針を示したにも拘らず、10月26日には Exxon Mobil への支払判決の見直しを求める手続きを申請。ベネズエラ政府は判決が下された10月9日から30日以内に Exxon Mobil に対して補償金を支払うことを要求されていたが、当該手続きを行ったことにより、最終判決が先延ばしとなった。
- ベネズエラ政府は、国内の外貨不足が深刻化するなか、対外債務の返済が重なったこともあり、支払時期を延期させることを決断したとみられ、アナリストは、ベネズエラ政府が判決を不服として上訴した場合には、最終判決が下されるまでに長ければ2~3年かかる可能性もあると指摘。また、債券や原油資産の提供といった現金ではない支払手段を模索する可能性もあるとしている。

## 2. マルコ・トレス財務大臣、PDVSA の米子会社 CITGO の売却は行わないと発表

- マルコ・トレス財務大臣は10月26日に現地メディアのインタビューで、PDVSA の米子会社 CITGO の売却を政府が承認しなかったと発表＝マルコ・トレス大臣は「CITGO の売却は認められず、マドゥーロ大統領も同意した」と説明し、「ベネズエラは引き続き CITGO の製油事業への投資を継続する」と述べた。
- 他方、関係者によると、政府は CITGO 売却を試みたものの、入札価格が提示価格を大幅に下回ったことを受け、売却の停止を決定したとされている。アナリストは、原油価格の下落により外貨不足が深刻化するなか<sup>9</sup>、今後、政府が CITGO 売却を実行する可能性は高いと指摘。また、政府の提示価格は100億ドルとされるが、市場価格とされる70億~80億ドルのオファーを受け入れざるを得ないとの認識を示した。仮に、CITGO が売却された場合には、短期的に外貨の流動性が改善する一方で、中期的には PDVSA のキャッシュフローが悪化するとみられている。

以上

<sup>9</sup> ベネズエラ原油バスケット価格は11月14日時点で70.83ドル/バレルまで急落しており、マドゥーロ大統領も「外貨収入が30%以上減少した」と危機感を示している。ラミレス外務大臣は原油価格を回復させることを目的として、アルジェリア、イラン、ロシア等の産油国を訪問しており、各国に協調減産を呼び掛けている。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。